

外部機関による講習

講習会等の内容及び開催状況

危険物保安技術協会

事故防止調査研修センター

講習会等の内容及び開催状況

1. 防災管理者・副防災管理者研修会

消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律（平成16年法律第65号）が平成16年6月2日に公布され、特定事業者は、選任した防災管理者・副防災管理者に対し、特定事業所における災害の発生又は拡大を防止するため、防災業務に関する能力の向上に資する研修の機会を与えるように努めなければならないとされるとともに、「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律の運用について」（平成16年11月30日付け消防特第224号）において危機管理等の基本的な研修項目が掲げられた。

当協会では効果的な研修内容について調査・検討を行い、平成17年11月から防災管理者向け研修会を開催し、平成19年度からは防災管理者向け研修会に加えて副防災管理者向け研修会も開催している。また、平成22年度からは、防災管理者向け講習会等受講後5年を経過した受講者を対象にした再講習会を開催している。

- ・開催予定：平成28年6月～ 札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、倉敷、北九州
- ・受講料：防災管理者・副防災管理者 34,560円
再講習 対応型図上訓練 28,080円 緊急記者会見 43,200円 災害対策本部設置運営 34,560円

1) 防災管理者向け研修会

事業所におけるトップマネジメントとしての危機管理能力の向上を目的とし、災害状況予測型訓練（イメージトレーニング）による演習を実施している。この訓練は、必要最小限の付与データ（発災の種類、季節、曜日、時刻、天候等）を記載した対応記入票を受講者に配布し、具体的な災害状況等を経過時間ごとに予想し、どのような意思決定と役割行動が求められるかを記述・回答させるものであり、情報が不足する中での意思決定能力及び状況予測能力の向上に適している。

危機管理とは先を読む能力であり、事業所におけるトップとしてどのような判断と行動が必要か、限られた情報の中で自分の予測能力と既に作成されているマニュアル等がどこまで実践的で有効な判断等ができるものであるかについて検証する。本研修では、対応記入票の記述内容についての評価・検証を重点的に実施しており、災害想定は地震としている。

2) 副防災管理者向け研修会

副防災管理者の役割は、防災管理者を補佐して防災業務を適切に実施していくこと及び自衛防災組織の統括者である防災管理者不在時にその代行をすることとなっている。本研修は以上のことを考慮し、副防災管理者として必要とされる実践的な防災業務実施のポイントも含めたものとし、災害状況予測型訓練における対応記入票の記述はグループ討議によって行っている。

防災管理者向け研修会と同様、対応記入票の記述内容についての評価・検証を重点的に実施しており、災害想定は地震としている。

3) 再研修会

再講習会は防災管理者・副防災管理者研修会を受講後5年を経過した受講者に対して平成22年から実施していたが、受講は任意としていたため、受講者は対象者の一部のみであった。そのため、平成27年度から防災管理者・副防災管理者研修会の受講終了者に対し、5年の猶予期間を設けて受講後5年以内に再講習を受講するよう修了証に有効期限を設けた。講習内容としては、事業所構内外及び周辺地区の危険個所の抽出を目的とした「防災MAPづくり」を研修内容として、「DIG」（Disaster Imagination Game）を実施してきたが、平成26年度からは「対応型図上訓練」と名称変更して実施している。

また、消防庁の通知の中には、研修は毎年継続して受講することが望ましいとされていることと、再研修のテーマを多様化させることが必要であることから、各種研修会のアンケートに寄せられた意見のうち要望の多かった「報道対応の研修」について、平成25年度の再研修会から「緊急記者会見」を実施しており、平成27年度からは危険物施設等で災害が発生した場合に事業所において災害対策本部を迅速に設置し、スムーズに運営するための訓練「災害対策本部設置運営」を実施している。最近5年間の開催状況と来年度の開催予定を表2に示す。

表 2 最近 5 年間の開催状況と本年度の開催予定

開催地区 (場所)	平成24年度							平成 25 年度								
	防管		副防管		再研修			防管		副防管		再研修				
	回数	受講者数	回数	受講者数	対応型図 上訓練		回数	受講者数	回数	受講者数	対応型図上 訓練		緊急記者 会見			
					回数	受講者数					回数	受講者数	回数	受講者数		
北海道 (札幌市)			1	15人						1	21人					
東北 (仙台市)			1	13人						1	13人					
関東 (東京)	3	83人	4	115人	2	19人			3	80人	5	167人	2	20人	2	25人
中部 (名古屋市)	1	19人	1	12人					1	17人	1	16人				
近畿 (大阪市)	1	18人	2	61人	1	19人			1	30人	2	64人	1	14人		
中国四国 (岡山市)	1	18人	1	24人					1	14人	1	25人				
九州 (北九州市)	1	14人	2	84人	1	6人			1	9人	3	85人	1	7人		
合計	7	152人	12	324人	4	44人			7	150	14	391人	4	41人	2	25人
	23回 520人						27回 607人									

開催地区 (場所)	平成26年度							平成 27 年度										
	防管		副防管		再研修			防管		副防管		再研修						
	回数	受講者数	回数	受講者数	対応型図 上訓練		緊急記者 会見		回数	受講者数	回数	受講者数	対応型 図上訓 練		緊急記者 会見		災害対 策本部 企画	
					回数	受講者数	回数	受講者数					回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
北海道 (札幌市)			1	23人						1	15人							
東北 (仙台市)			1	16人						1	16人							
関東 (東京)	3	79	5	152人	1	6人	2	26人	3	56人	5	140人	2	14人	1	23人	1	9人
中部 (名古屋市)	1	20人	1	15人					1	11人	1	13人						
近畿 (大阪市)	1	22人	2	57人	1	8人			1	20人	2	58人	1	9人				
中国四国 (岡山市)	1	18人	1	31人					1	11人	1	30人						
九州 (北九州市)	1	12人	3	74人					1	11人	3	86人						
合計	7	151人	14	368人	2	14人	2	26人	7	109人	14	358人	3	23人	2	23人	1	9人
	25回 559人						27回 522人											

開催地区 (場所)	平成28年度									平成29年度(予定)										
	防管		副防管		再研修					防管		副防管		再研修						
	回数	受講者数	回数	受講者数	対応型図上 訓練		緊急記者 会見		災害対策 本部		回数	受講者数	回数	受講者数	対応型図 上訓練		緊急記者 会見		災害対策 本部	
					回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数					回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
北海道 (札幌市)			1	16人								1	15人							
東北 (仙台市)			1	13人								1	16人							
関東 (東京)	3	80人	5	154人	2	12人	2	15人	1	10人	3	56人	5	140人	2	14人	1	10人	1	16人
中部 (名古屋市)	1	16人	1	20人							1	11人	1	13人						
近畿 (大阪市)	1	29人	2	56人	1	11人					1	20人	2	56人	1	7人				
中国四国 (岡山市)	1	14人	1	33人							1	11人	1	30人						
九州 (北九州市)	1	14人	3	72人	1	5人					1	11人	3	76人						
合計	7	153人	14	364人	4	28人	2	15人	1	10人	7	109人	14	346人	3	21人	1	10人	1	16人
	28回 559人									26回 502人										

2. 危険物施設総合研修訓練

世代交代、大規模な危険物災害の減少により、危険物施設の火災を経験した消防職員、防災要員、自衛消防隊員等が少なくなっている。一方、危険物やガス火災の大規模な訓練は、さまざまな制約により実施困難な状況にあり、危険物施設火災への対処が各方面で憂慮されている。

そのため、危険物の災害に際して最前線で消火活動される方々を対象に、危険物火災の輻射熱からの安全の確保及び鎮火に至る過程の体験、そして講義や図上訓練を内容とする二日間の研修訓練を通して、危険物災害に対する安全かつ適切な消火活動に役立つ研修訓練を平成25年度から開催している。最近4年間の開催状況と本年度の開催予定を次に示す。

- ・開催予定：平成29年10月31～11月1日 東京都・横須賀市(2日間)
- ・受講料：97,200円
- ・開催状況

平成25年9月30日～10月1日	受講者数 21人
平成26年10月16日～10月17日	受講者数 24人
平成27年7月2日～7月3日	受講者数 28人
平成28年6月23日～24日	受講者数 16人

[平成29年度予定]

平成29年11月 受講者数 21人

3. 出張出前研修会

これまでの講習会アンケートで要望が出されていた事業所や共同防災組織等での個別研修会の開催について、事業所等における独自性や教育方針を踏まえた出張による研修会として行うこととした。

当面は防災管理者研修会、副防災管理者研修会及び危険物基礎研修会等、当協会が開催している研修会を事業所に対し出前研修会として平成23年度から実施している。平成28年度は次の事業所で開催した。

- 防災管理者

姫路臨海地区防災協議会	15人
(株)辰巳商会	15人
- 副防災管理者

東亜石油(株)川崎事業所	15人
コスモ石油(株)千葉事業所	15人
(株)日本触媒姫路事業所	25人

		20人
	鹿島共同施設（株）	30人
	大阪国際石油精製（株）	15人
	（株）辰巳商会	15人
	花王（株）和歌山	20人
○ 緊急記者会見	太陽石油(株)四国事業所	20人
○ 災害対策本部企画運営	社団法人9号地共同防災組織	15人
		合計 220人

[平成29年度予定]

○ 防災・副防災管理者				
首都圏	3か所	1回あたり20人	計	60人
首都圏以外	4か所	1回あたり20人	計	80人
○ 災害対策本部企画運営				
首都圏以外	1か所	1回あたり20人	計	20人
○ 基礎研修				
首都圏	1か所	1回あたり20人	計	20人

合計 180人

◇◇事故防止セミナー◇◇

4. 危険物事故事例セミナー

危険物施設等の事故を防止するためには、事故から得られた教訓を活かすことが施設の安全対策等の向上に極めて有効であると考えられるが、消防職員や危険物施設の保安を担当する者にとって、具体的な事故事例に関する情報を得る機会は少ないと考えられる。このようなことから、平成4年度から毎年、関係消防機関の専門家等を講師として、国内で最近発生した危険物の事故事例を取上げ、事故に至った経過、問題点、再発防止対策等についてのセミナーを東京で開催してきた。平成23年度からは大阪でも開催しており、平成29年度は第27回目となる。

最近5年間の開催状況と来年度の開催予定を表3に示す。

- ・開催予定：平成30年2月～3月頃 東京都、大阪市
- ・受講料：9,180円

表3 最近5年間の開催状況と本年度の開催予定

年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (予定)	合計
受講者(東京)	235人	205人	190人	180人	164人	180人	1,850人
受講者(大阪)	145人	110人	110人	105人	91人	105人	(H29予定込み)

5. 危険物事故防止セミナー

本セミナーは、危険物に係る事故防止の一層の推進を図るべく、総務省消防庁が「危険物事故防止に関する基本方針」及び「危険物事故防止対策の推進について」の趣旨の周知徹底と今後の地方レベルの連携推進を図ることを目的として開催している「危険物事故防止ブロック会議」に併せて、危険物等に係る事故防止対策の推進に資することを目的として、平成16年度から開催している。主な対象者は、危険物規制事務を担当する消防職員及び企業の保安実務担当者であり、危険物事故に係る最近の行政の動向、当協会の事故事例の分析に基づいた安全対策のあり方等についての情報を提供している。平成27年度からは「危険物事故防止セミナー」（旧「危険物事故防止対策等セミナー」）と名称を変更して実施している。最近5年間の開催状況と来年度の開催予定を表4に示す。

- ・開催予定：平成28年秋 各県（6か所）
- ・受講料：無料

表4 最近5年間の開催状況と本年度の開催予定

開催 地区	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	開催場所	受講者数	開催場所	受講者数	開催場所	受講者数	開催場所	受講者数
北海道 東北	札幌市	53人	青森市	29人	盛岡市	33人	福島市	36人
関東	長野市	42人	東京都	143人	横浜市	144人	千葉市	128人
中部	岐阜市	76人	四日市市	81人	静岡市	45人	富山市	43人
近畿	神戸市	141人	和歌山市	60人	奈良市	77人	大阪市	134人
中国 四国	鳥取市	26人	広島市	57人	岡山市	58人	高知市	27人
九州	福岡市	83人	熊本市	73人	長崎市	49人	鹿児島市	66人
合計	421人		443人		406人		434人	

開催 地区	平成28年度		平成29年度(予定)	
	開催場所	受講者数	開催場所	受講者数
北海道 東北	山形市	42人	秋田市	33人
関東	さいたま市	114人	水戸市	114人
中部	金沢市	10人	福井市	10人
近畿	京都市	101人	大津市	77人
中国 四国	高松市	39人	山口市	27人
九州	大分市	66人	宮崎市	49人
合計	372人		310人(予定)	